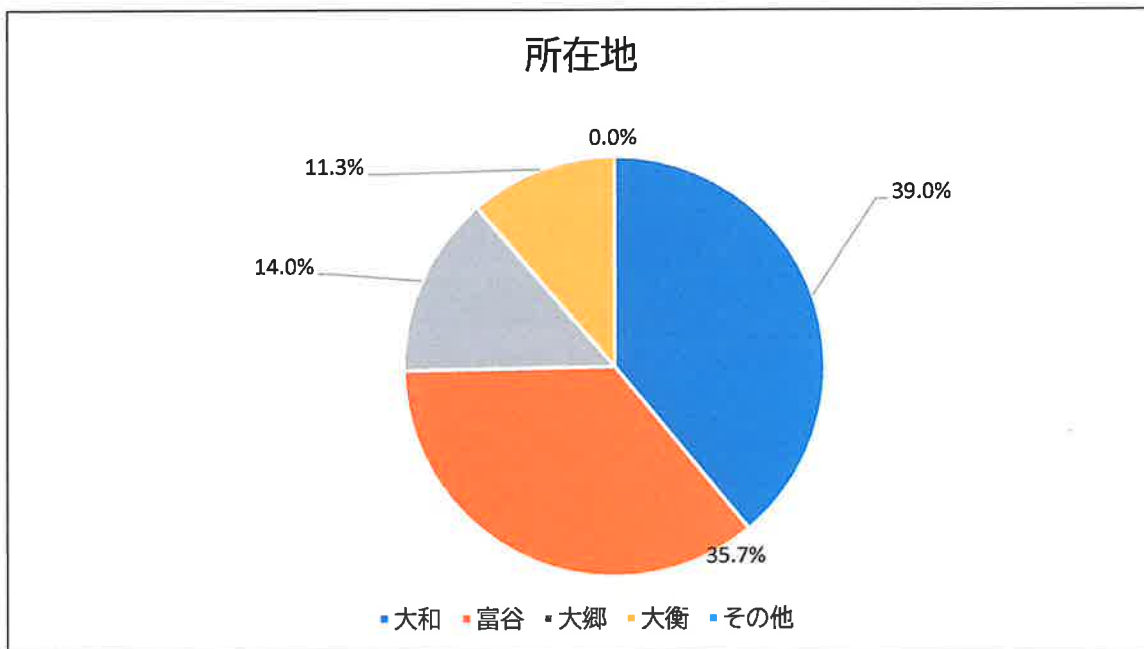


令和7年度
経営状況アンケート結果

くろかわ商工会

問1 事業所について

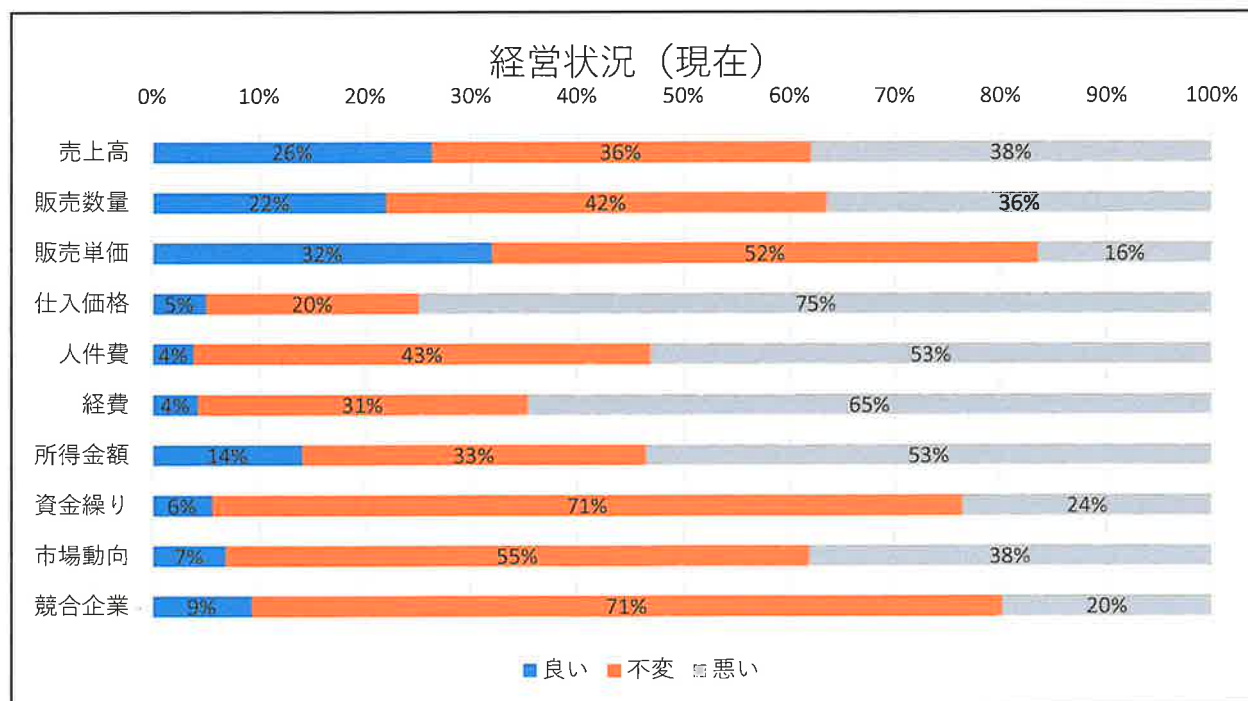
所在地	回答数	回答率	会員数	回収率
大和	162	39.0%	512	31.6%
富谷	148	35.7%	485	30.5%
大郷	58	14.0%	201	28.9%
大衡	47	11.3%	147	32.0%
その他	0	0.0%		
合計	415	100.0%	1,345	30.9%



事業所の経営状況について

問2 現在の経営状態について

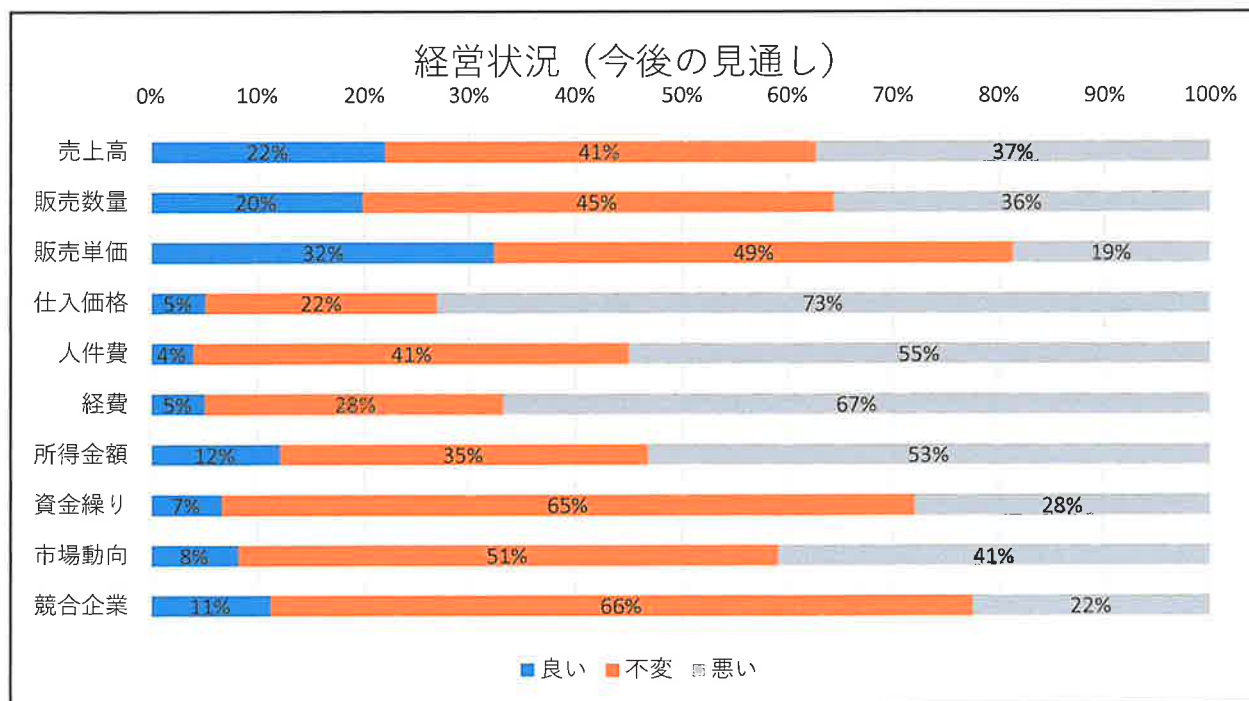
項目	良い		不変		悪い		総数
売上高	増加		不変		減少		
	108	26%	147	36%	156	38%	411
販売(受注)数量	増加		不変		減少		
	85	22%	161	42%	141	36%	387
販売(受注)単価	上昇		不変		低下		
	124	32%	200	52%	64	16%	388
原材料・仕入価格	減少		不変		増加		
	20	5%	80	20%	299	75%	399
人件費	減少		不変		増加		
	15	4%	168	43%	207	53%	390
仕入・人件費以外の経費	減少		不変		増加		
	17	4%	125	31%	260	65%	402
利益(所得金額)	増加		不変		減少		
	57	14%	132	33%	217	53%	406
資金繰り	好転		不変		悪化		
	22	6%	280	71%	93	24%	395
市場の動向	拡大		横ばい		縮小		
	27	7%	218	55%	151	38%	396
競合企業	減少		不変		増加		
	36	9%	276	71%	77	20%	389



事業所の経営状況について

問2 今後の見通しについて

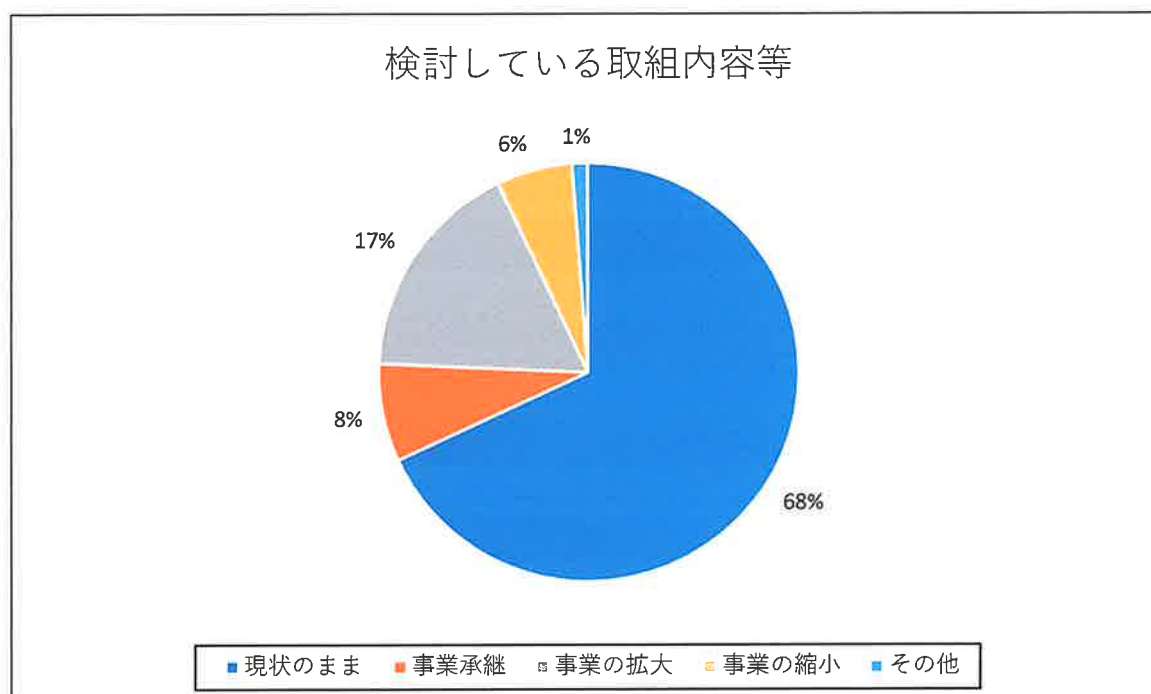
項目	良い		不変		悪い		総数
売上高	増加		不変		減少		
	88	22%	164	41%	150	37%	402
販売(受注)数量	増加		不変		減少		
	75	20%	169	45%	135	36%	379
販売(受注)単価	上昇		不変		低下		
	123	32%	186	49%	71	19%	380
原材料・仕入価格	減少		不変		増加		
	20	5%	85	22%	286	73%	391
人件費	減少		不変		増加		
	15	4%	157	41%	210	55%	382
仕入・人件費以外の経費	減少		不変		増加		
	20	5%	111	28%	263	67%	394
利益(所得金額)	増加		不変		減少		
	48	12%	138	35%	211	53%	397
資金繰り	好転		不変		悪化		
	26	7%	255	65%	109	28%	390
市場の動向	拡大		横ばい		縮小		
	32	8%	198	51%	159	41%	389
競合企業	減少		不変		増加		
	43	11%	254	66%	86	22%	383



事業所の経営状況について

問3 今後の事業運営において、検討している取組内容等について

回答項目	回答数	回答率
現状のまま	280	68%
事業承継	31	8%
事業の拡大	71	17%
事業の縮小	24	6%
その他	5	1%
合計	411	



<その他の回答>

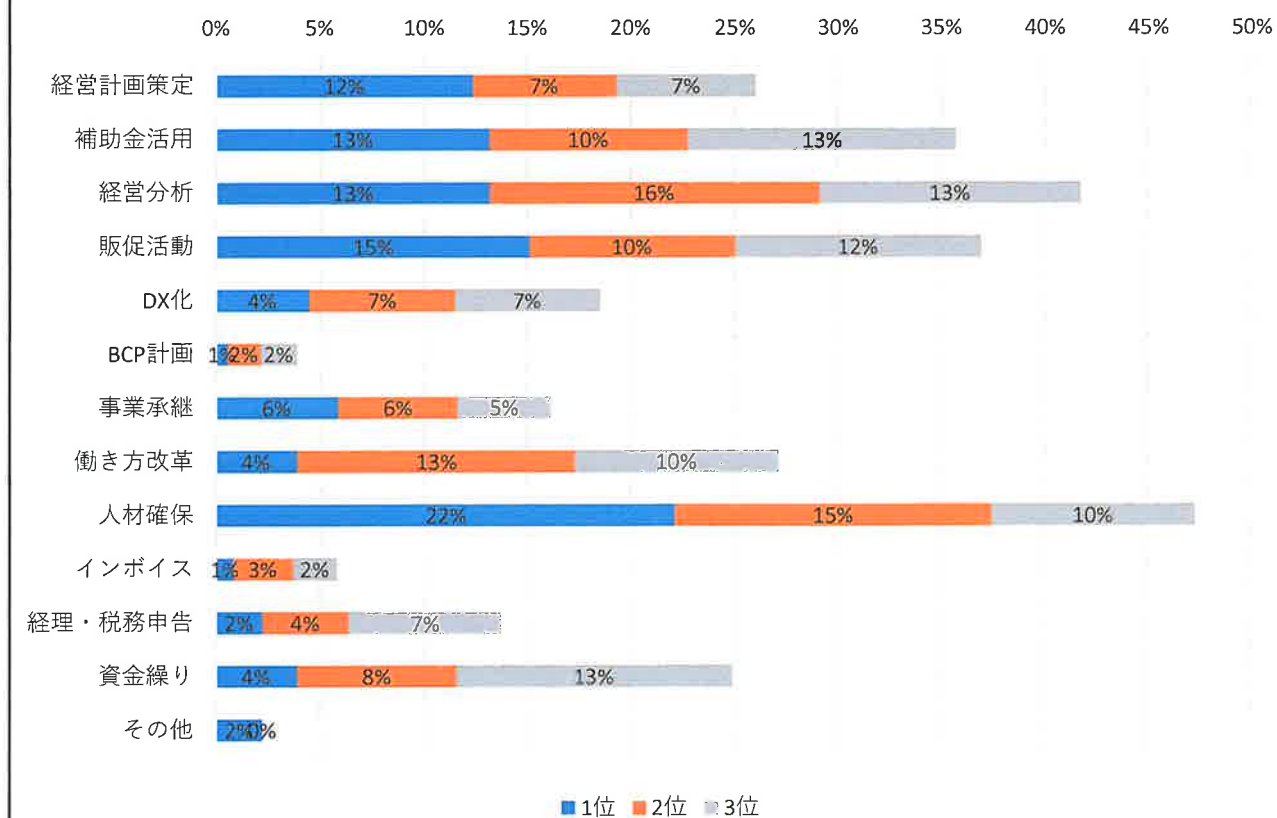
- ・ 本人の健康状態により継続か廃業になるか…。
- ・ 高齢化の為、又後継者もいないので事業は縮小から廃業へ向かいます
- ・ 新規取引先の増加
- ・ 現状のまま運営しつつも、事業の拡大も考えている
- ・ スキルアップ
- ・ ネット通販を縮小し、SNSコンテンツ販売に販路をシフトする

事業所の経営状況について

問4 今後の事業運営において、実施予定もしくは取組予定の事業内容について(複数回答)

回答項目	1位		2位		3位		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
経営計画策定	44	12%	22	7%	19	7%	85	9%
補助金活用	47	13%	30	10%	37	13%	114	12%
経営分析	47	13%	50	16%	36	13%	133	14%
販促活動	54	15%	31	10%	34	12%	119	12%
DX化	16	4%	22	7%	20	7%	58	6%
BCP計画	2	1%	5	2%	5	2%	12	1%
事業承継	21	6%	18	6%	13	5%	52	5%
働き方改革	14	4%	42	13%	28	10%	84	9%
人材確保	79	22%	48	15%	28	10%	155	16%
インボイス	3	1%	9	3%	6	2%	18	2%
経理・税務申告	8	2%	13	4%	21	7%	42	4%
資金繰り	14	4%	24	8%	38	13%	76	8%
その他	8	2%	0	0%	0	0%	8	1%
合計	357		314		285		956	

今後実施予定・実施見込の事業内容



問2 現在の経営状態について

昨年同時期と比較して、売上高が増加したと回答した企業は26%であり、悪化した企業は38%で、前年調査と同数となっている。

売上高減少の要因を探るため、売上高・販売数量・販売単価の3項目を分析したところ、売上高・販売数量ともに減少している事業者が全体(411件)の31%(126件)となっており、126件の販売単価の動向を分析したところ、上昇25%・不変32%・減少43%で、販売単価を下げたが販売数量・売上高ともに減少してしまう結果となっている。合せて利益も分析したところ、不変9%・減少91%と、ほとんどの事業者が利益も減らしている。

仕入価格については75%(前年調査より2%減)の企業で増加していると回答しており、依然として物価高騰の影響を受けていると推測される。

その一方、資金繰りを見ると、不変の事業者が71%(前年調査より5%増)と増加しています。また悪化の事業者が前年調査の27%より3%減少しており、売上減少や物価高騰に対して、何らかの対策を講じていることにより、当面の資金繰りに不安がないことが推察される。

問2 今後の見通しについて

問3 今後の事業運営において、検討している取組内容等について

問2の今後の見通しについては、現在の経営状態の割合とほぼ変わりがない。

問3の結果では、現状のままが約7割となっている。

問2・3の結果から推察されることは、ほとんどの事業者は現状維持で事業を行っていく予定であることが伺える。

問4 今後の事業運営において、実施予定もしくは取組予定の事業内容について

地域事業者の喫緊の課題となっている「人材確保」に対する取り組みを行いたいという事業者が最も多い16%(第一順位及び総合順位)となっており、事業所の存続には人材が必要不可欠である。

次に多いのが「経営分析」の14%となっており、事業経営のどこを見直すのかを知り、改善していきたいという事業所が多いことが伺える。

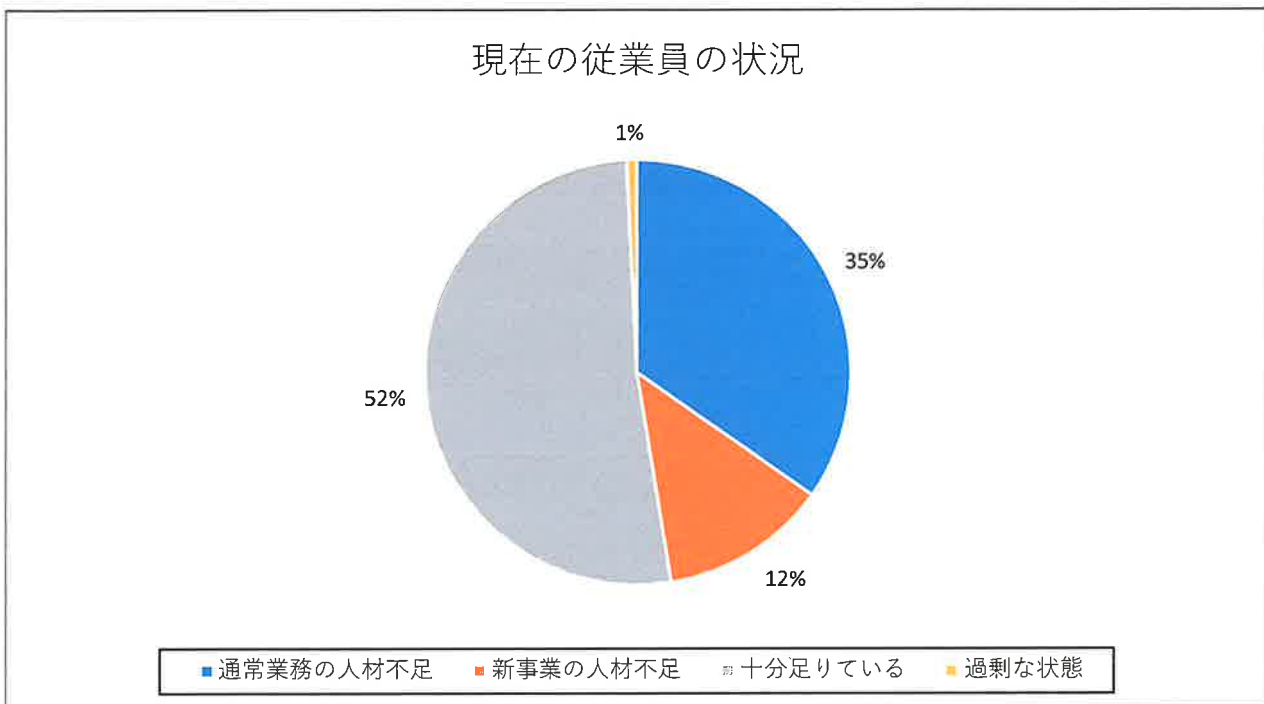
第3位は「販促活動」の12%となっており、売上を上げるための販促強化を図りたいという事業所が相当数あることが伺える。

以上の事業者のニーズを踏まえ、今後の本会の支援内容の検討や伴走支援に活用し、地域内事業者の経営支援を行っていく。

人手・労働力不足について

問5 現在の従業員等の状況について

回答項目	回答数	回答率
通常業務の人材不足	135	34.8%
新事業の人材不足	49	12.6%
十分足りている	201	51.8%
過剰な状態	3	0.8%
合計	388	



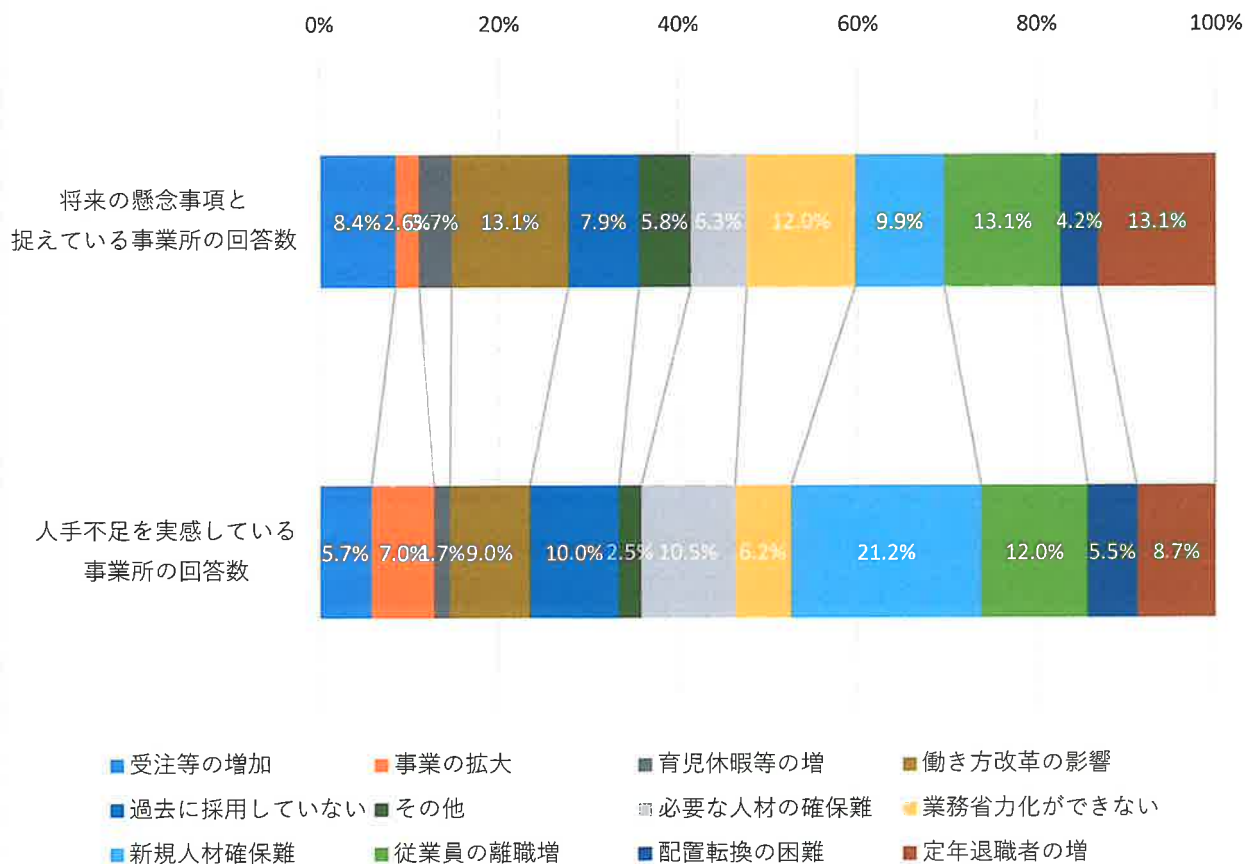
本調査の回答者の47.4%が人材不足(通常業務・新事業)を感じている状況にある。ただ(株)帝国データバンク仙台支店が令和5年12月に行った「宮城県内企業の人材に関するアンケート調査」によると66.9%の事業所が人手不足を実感しているとの回答があり、当地域はその調査結果より19.5%低い数値となっている。しかし当地域内の約半数の事業所が人手不足を感じていることから、喫緊の課題の一つとして支援を行っていく必要がある。

人手・労働力不足について

問6 人手・労働力不足の要因について(複数回答)

回答項目	現在は人手は足りているが、将来的な懸念事項と捉えている事業所(204件)			人手不足を実感していると回答した事業所数(184件)		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
受注等の増加	16	8.4%	6	23	5.7%	9
事業の拡大	5	2.6%	12	28	7.0%	7
必要な人材の確保難	12	6.3%	8	42	10.5%	3
業務省力化ができない	23	12.0%	4	25	6.2%	8
新規人材確保難	19	9.9%	5	85	21.2%	1
従業員の離職増	25	13.1%	1	48	12.0%	2
配置転換の困難	8	4.2%	10	22	5.5%	10
定年退職者の増	25	13.1%	1	35	8.7%	6
育児休暇等の増	7	3.7%	11	7	1.7%	12
働き方改革の影響	25	13.1%	1	36	9.0%	5
過去に採用していない	15	7.9%	7	40	10.0%	4
その他	11	5.8%	9	10	2.5%	11
合計	191			401		

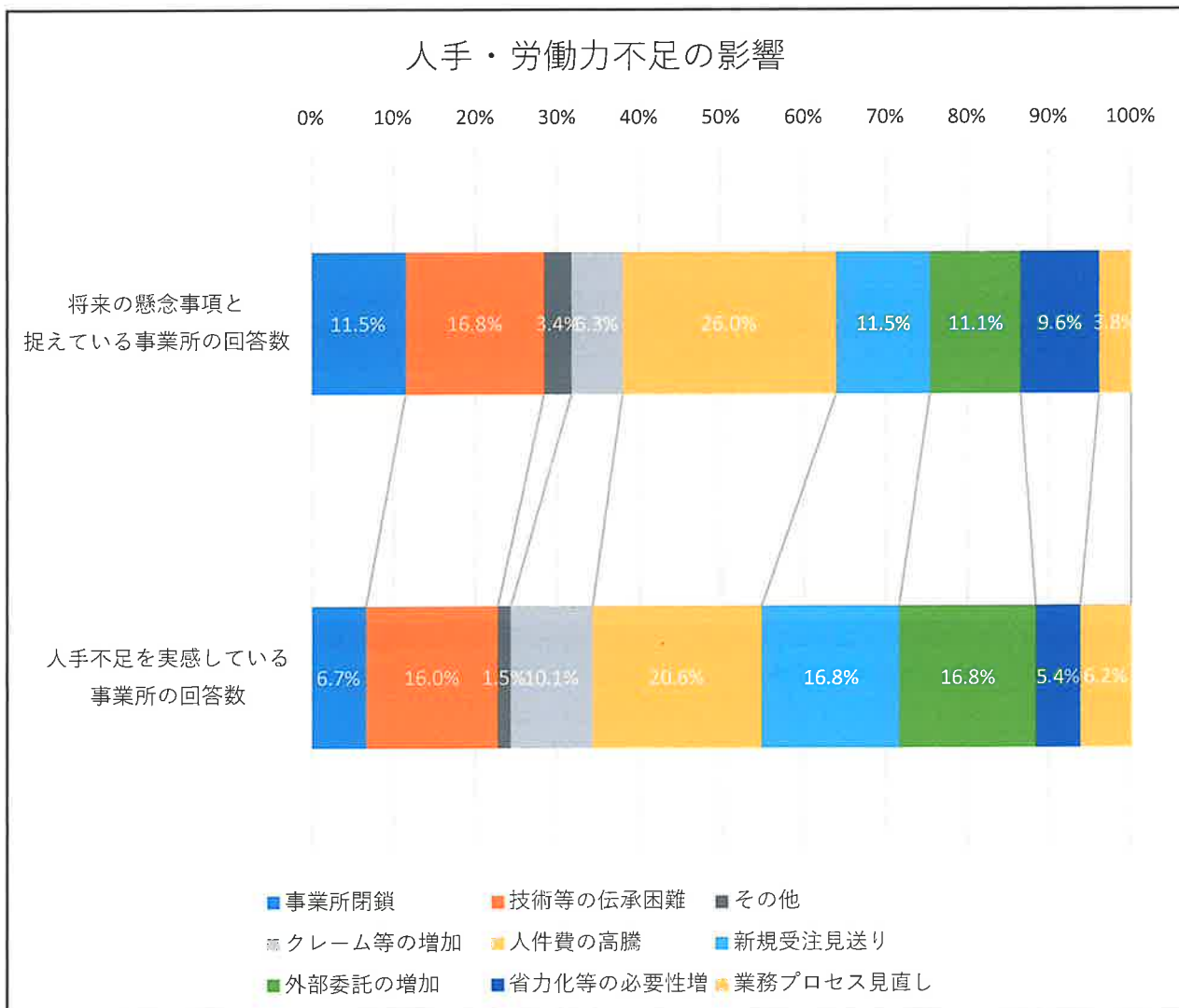
人手・労働力不足の要因



人手・労働力不足について

問7 人手・労働力不足の影響について(複数回答)

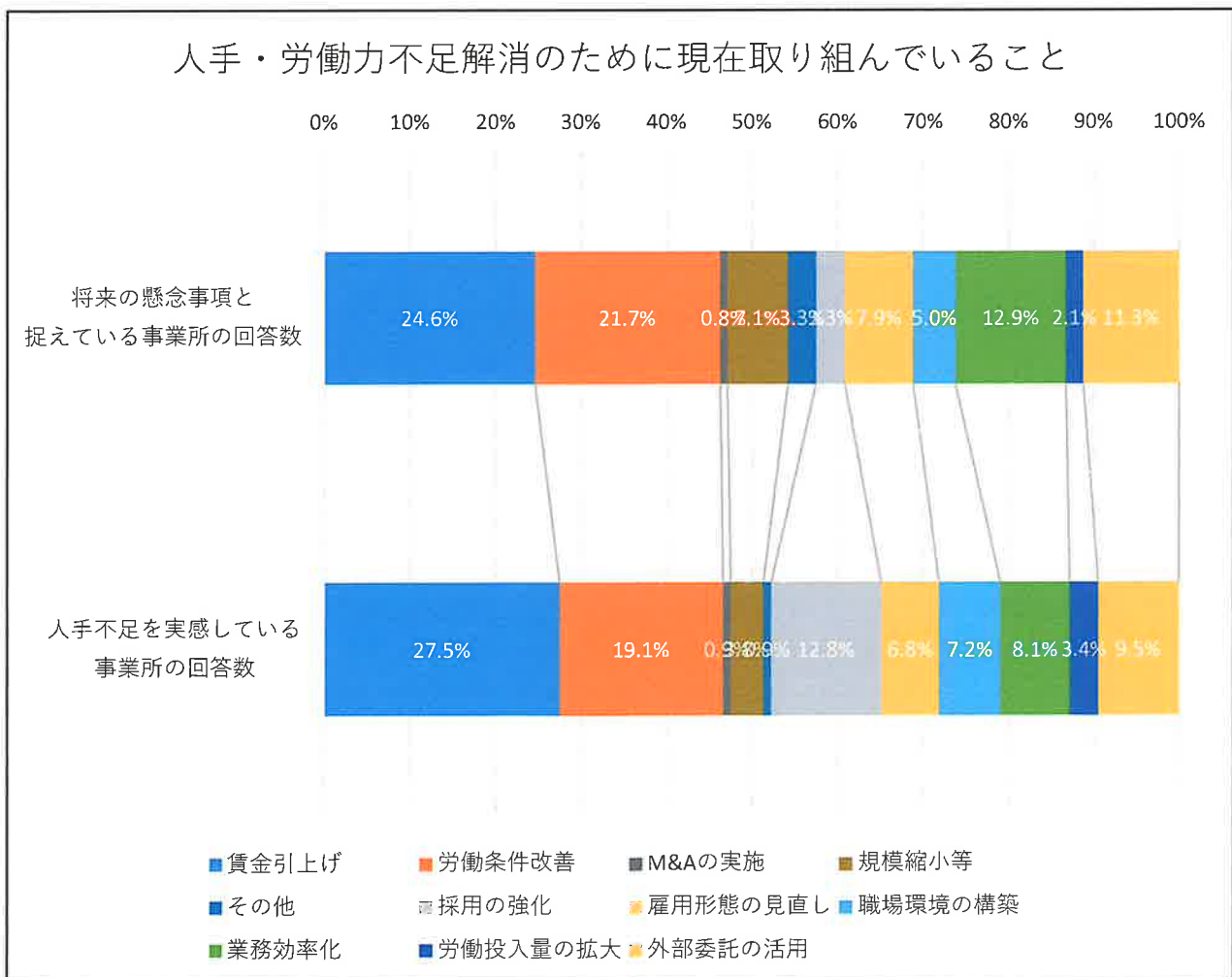
回答項目	現在は人手は足りているが、将来的な懸念事項と捉えている事業所(204件)			人手不足を実感していると回答した事業所数(184件)		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
事業所閉鎖	24	11.5%	3	26	6.7%	6
技術等の伝承困難	35	16.8%	2	62	16.0%	4
クレーム等の増加	13	6.3%	7	39	10.1%	5
人件費の高騰	54	26.0%	1	80	20.6%	1
新規受注見送り	24	11.5%	3	65	16.8%	2
外部委託の増加	23	11.1%	5	65	16.8%	2
省力化等の必要性増	20	9.6%	6	21	5.4%	8
業務プロセス見直し	8	3.8%	8	24	6.2%	7
その他	7	3.4%	9	6	1.5%	9
合計	208			388		



人手・労働力不足について

問8 人手・労働力不足解消のために現在取り組んでいることについて(複数回答)

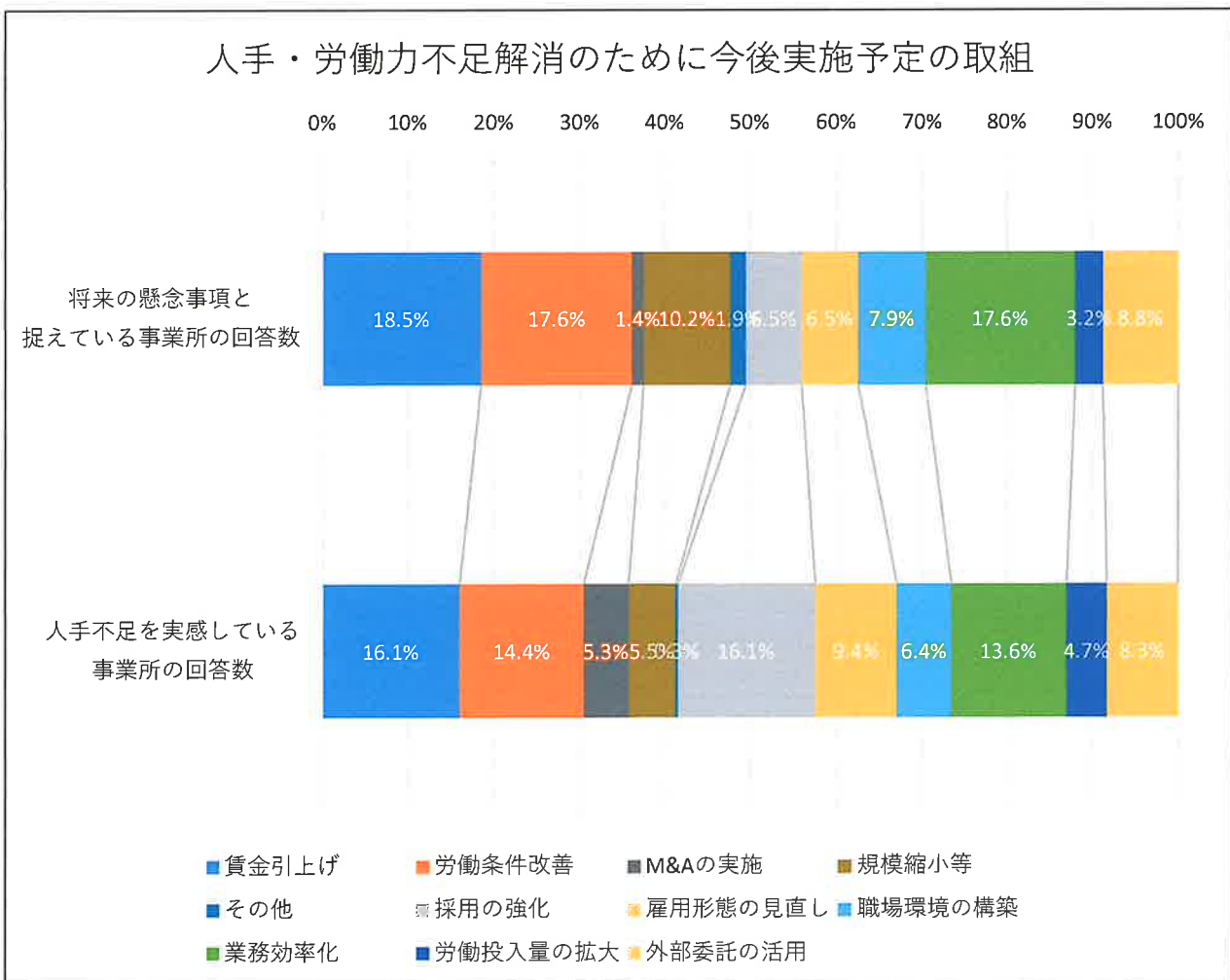
回答項目	現在は人手は足りているが、将来的な懸念事項と捉えている事業所(204件)			人手不足を実感していると回答した事業所数(184件)		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
賃金引上げ	59	24.6%	1	122	27.5%	1
労働条件改善	52	21.7%	2	85	19.1%	2
採用の強化	8	3.3%	8	57	12.8%	3
雇用形態の見直し	19	7.9%	5	30	6.8%	7
職場環境の構築	12	5.0%	7	32	7.2%	6
業務効率化	31	12.9%	3	36	8.1%	5
労働投入量の拡大	5	2.1%	10	15	3.4%	9
外部委託の活用	27	11.3%	4	42	9.5%	4
M&Aの実施	2	0.8%	11	4	0.9%	10
規模縮小等	17	7.1%	6	17	3.8%	8
その他	8	3.3%	8	4	0.9%	10
合計	240			444		



人手・労働力不足について

問8 人手・労働力不足解消のために今後実施予定の取組みについて(複数回答)

回答項目	現在は人手は足りているが、将来的な懸念事項と捉えている事業所(204件)			人手不足を実感していると回答した事業所数(184件)		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
賃金引上げ	40	18.5%	1	58	16.1%	1
労働条件改善	38	17.6%	2	52	14.4%	3
採用の強化	14	6.5%	7	58	16.1%	1
雇用形態の見直し	14	6.5%	7	34	9.4%	5
職場環境の構築	17	7.9%	6	23	6.4%	7
業務効率化	38	17.6%	2	49	13.6%	4
労働投入量の拡大	7	3.2%	9	17	4.7%	10
外部委託の活用	19	8.8%	5	30	8.3%	6
M&Aの実施	3	1.4%	11	19	5.3%	9
規模縮小等	22	10.2%	4	20	5.5%	8
その他	4	1.9%	10	1	0.3%	11
合計	216			361		



人手・労働力不足について

アンケート結果より「現在人手不足を実感している事業所(以下:前者)」と「現在は人手は足りているが、将来的な懸念事項として捉えている事業所(以下:後者)」の比較検証を行った結果は以下の通りとなります。

問6 人手・労働力不足の要因について

前者の要因として多かった回答は、「定期採用など新規の人材確保ができていない」、「事業内容の転換に伴う必要な人材が確保できない」という『人材採用』がうまくいっていないことが思料されます。また「従業員の離職の増加」も多く、総じて純粋な人材不足となっていることが思料されます。この要因を取り除くためには組織内の改革も含めた深度の高い支援が必要と思われる。

後者の要因として多かった回答は、「従業員の離職の増加」、「定年退職者の増加」となっており、前者と同じく人が辞めて行く要因を取り除くための支援が必要と思われる。また同率で「働き方改革に伴う休暇取得や時間外労働の削減」も上げられており、人員のやり繰りのみならず、業務効率化も含めた多種多様な支援を講じていく必要があると思われる。

以上の結果から、事業所の支援を行うにあたっては、何が本質的な問題となっているかを見極めながら、継続した支援を行っていくことが大事になってきます。

問7 人手・労働力不足によりどのような影響を受けているかについて

前者が感じている影響として多かった回答は、「人件費の高騰」、「外部委託の増加」となっており、事業経費の増大が経営に多大な影響を与えていることが伺えます。また「新規受注の見送り、事業拡大、新規事業進出の困難」もあり、売上の増加を図りたいが現在の人員では難しいと感じている事業所が多いことが伺えます。このことから、人員の適正な配置や業務効率化を図るとともに、新規取引先を確保していくための継続した支援が必要となっていることが思料されます。

後者が感じている影響として多かった回答は、前者と同じく「人件費の高騰」、「新規受注の見送り、事業拡大、新規事業進出の困難」となっており、すべての事業所に共通する課題となっていることが思料されます。他は「技術・ノウハウの伝承困難」、「事業所閉鎖、営業時間短縮、提供商品・サービスの削減等」の回答が多くなっており、今後の事業継続に欠かせない分野にまで影響が出てくることを懸念している事業所が多いことが伺えます。このことから、自社の内製化だけではなく、外部機関や事業所との連携も視野に入れた支援を検討・実施していく必要性があると思われる。

問8 人手・労働力不足を解消するために、現在取り組んでいること・今後実施予定の取組内容について

「現在取り組んでいること」と「今後実施予定の取組内容」ですが、回答率・順位に若干の変動はあるものの、選択された項目が同一のためコメントを集約いたします。

前者の回答で多かった項目は、「賃金の引上げ」、「労働条件の改善」となっており、既存の従業員の離職防止と働く意欲の向上を目指していることが伺えます。また「採用の強化」も高くなっており、引き続き人材の確保に努めていることもうかがえます。

後者の回答で多かった項目は、前者と同じく「賃金の引上げ」と「労働条件の改善」となっており、この2項目に関しては、全事業所共通で改善を図りたいと考えていることが伺えます。また前者とは違い「業務効率化」が高くなっており、新たな人材確保よりも業務効率化による経営の改善を図っていきたいと考えている事業所が多いことが伺えます。

以上の結果より、多くの事業所では、今後も社員の離職防止と新規採用の強化を図っていくことと同時に業務効率化を行い、人員が少ない中でも事業所を回す仕組みの構築を進めていきたいと考えている事業所が増加傾向にあることが推察されるため、今後の事業所支援の一つの指針として取り組んでいく必要があると思われる。